

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 UTホールディングス株式会社  
 コード番号 2146 URL <http://www.ut-h.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 若山 陽一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務法務部長 (氏名) 山川 昌則  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月16日

TEL 03-5447-1710

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	34,282	—	2,399	—	1,188	—	△9,263	—
20年3月期第3四半期	41,093	—	3,703	—	3,587	—	1,414	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△43,613.57	—
20年3月期第3四半期	6,738.47	6,601.57

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	36,363	5,102	5,102	7.5	7.5	12,760.54
20年3月期	47,067	14,685	14,685	26.6	26.6	58,925.52

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,711百万円 20年3月期 12,507百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2,690.00	2,690.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,700	△21.4	1,500	△64.2	200	△94.2	△10,000	—	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 214,399株 20年3月期 214,171株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,911株 20年3月期 1,911株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 214,314株 20年3月期第3四半期 211,869株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後のさまざまな要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融危機により、海外経済の減速や一段の円高が進行、これまで国内経済を牽引してきた輸出が大幅に減少いたしました。また、国内需要に関しましても、企業収益や資金調達環境が悪化し、雇用・所得環境も厳しさを増してまいりました。当社グループの主要顧客となる半導体、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）関連業界におきましても、需要の低迷と在庫調整圧力を背景に、昨年秋以降、生産は大幅な減少を続けており、各社ともに大規模な生産調整を実施するにいたっております。

このような状況下、当社グループは厳格なコストコントロールのもと、既存顧客に対するサービスの充実を図るとともに、国内工場の再編に伴う移設サービスの拡充により、収益性の確保に努めてまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ・アウトソーシング事業

アウトソーシング事業におきましては、半導体市況の急激な悪化による大規模な生産調整等により、業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。このような中、高い顧客シェア基盤を維持したことにより、売上高は前年対比で1割弱の減少にとどまりました。また、厳格なコストコントロールにより、顧客の生産調整に伴う一時的な費用の増加の影響があったものの、営業利益は前年対比で1割弱の減少にとどまりました。

#### ・製造装置事業

製造装置事業におきましては、新品製造装置の売上高は堅調に推移したものの、前年同期を下回りました。一方、国内工場の再編に伴う移設サービスの伸長により中古製造装置の売上高は前年同期を上回りました。全体的な売上高および営業利益は前年同期を下回りました。

#### ・設計開発事業

設計開発事業（※）におきましては、単価、在籍人数、稼働率とも堅調に推移いたしました。

※当社グループにおきましては、設計開発事業は重要なセグメントの一つとして位置付けておりますが、事業の種類別セグメント情報上は、アウトソーシング事業の一事業として取り扱っております。

また、投資有価証券評価損を5,565百万円計上、投資有価証券売却損を2,956百万円計上、貸倒引当金繰入額を1,527百万円計上いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高34,282百万円、営業利益2,399百万円、経常利益1,188百万円、四半期純損失は9,263百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、36,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,704百万円の減少となりました。

その主要因は、投資有価証券の売却及び時価評価による期末帳簿価額の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、31,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,120百万円の減少となりました。

その主要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、5,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,583百万円の減少となりました。

その主要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より829百万円減少し、6,781百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、362百万円となりました。

これは主に、投資有価証券評価損5,565百万円、投資有価証券売却損益2,785百万円を計上したことによる税金等調整前四半期純損失9,166百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、307百万円となりました。

これは主に、貸付による支出1,599百万円、貸付金の回収による収入463百万円、投資有価証券の売却による収入1,749百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、672百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額563百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国に端を発した金融危機の世界的な拡大により、世界経済の悪化が進行する中、わが国においても景気の急激な悪化から、半導体・FPD業界においては、設備投資の一層の低迷のみならず、大規模な生産調整や稼働停止が相次いでおります。その影響により、当社グループを取り巻く事業環境もさらに厳しさを増してきており、今後更にその影響が深刻化すると予想され、発表しておりました予想を下回る見通しです。このような状況を勘案し、平成21年3月期の通期業績の見通しを修正いたします。

売上高につきましては、顧客の設備投資の減少および顧客の生産量の大幅な減少等の影響により40,700百万円となる見込みです。この収益環境の激変に対し、当社グループでは、拠点の再編を行うと共に、筋肉質なコスト構造を維持するために徹底した固定費および経費の大幅な削減を行い、適正な人員の再配置等の緊急施策を進めておりますが、営業利益は1,500百万円となる見込みです。経常利益につきましては、急激な円高の影響により為替差損が増加したことにより200百万円となる見込みです。また、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損5,565百万円を計上、投資有価証券売却損2,956百万円を計上、貸倒引当金繰入額1,527百万円を計上、投資有価証券売却益や税効果会計の加味、一時的な生産調整に伴う諸経費の計上により、予想を大きく下回る見込みとなりました。

なお、平成20年11月7日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	52,000	5,000	5,000	2,100	9,805	24
今回修正予想(B)	40,700	1,500	200	△10,000	—	
増減額(B-A)	△11,300	△3,500	△4,800	△12,100	—	
増減率	△21.7%	△70.0%	△96.0%	—	—	
前期実績	51,787	4,200	3,473	1,203	5,725	92

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

###### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

###### ② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社で実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味実現売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

###### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

###### ④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる、又は、金額の大きい方に合わせる方法により相殺消去しております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

(棚卸資産)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ281百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が281百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産に与える影響はなく、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響もありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,954,965	7,611,348
受取手形及び売掛金	7,058,034	10,258,353
商品	4,662,439	3,386,651
製品	1,840,409	330,333
原材料	108,520	116,980
仕掛品	771,968	396,428
繰延税金資産	330,367	453,443
その他	1,666,631	2,086,667
貸倒引当金	△55,412	△50,724
流動資産合計	23,337,925	24,589,482
固定資産		
有形固定資産	2,630,554	2,783,512
無形固定資産		
のれん	4,793,913	5,058,837
その他	319,577	370,862
無形固定資産合計	5,113,490	5,429,700
投資その他の資産		
投資有価証券	995,938	11,513,026
繰延税金資産	1,430,188	228,211
その他	4,365,573	2,497,515
貸倒引当金	△1,527,910	—
投資その他の資産合計	5,263,790	14,238,753
固定資産合計	13,007,835	22,451,965
繰延資産	17,358	25,854
資産合計	36,363,119	47,067,302

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,727,824	6,411,255
短期借入金	13,193,000	18,979,000
未払費用	1,410,799	1,578,705
未払法人税等	90,458	1,317,598
未払消費税等	251,722	417,158
前受金	1,958,404	1,919,803
引当金	109,675	232,706
その他	713,457	933,400
流動負債合計	24,455,341	31,789,627
固定負債		
社債	6,300,000	—
引当金	291,272	276,334
負ののれん	146,937	152,976
その他	67,296	162,867
固定負債合計	6,805,506	592,179
負債合計	31,260,848	32,381,806
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,061,194	2,057,770
資本剰余金	8,437,067	8,433,643
利益剰余金	△7,367,952	2,378,911
自己株式	△447,734	△447,734
株主資本合計	2,682,575	12,422,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,496	102,506
為替換算調整勘定	49,382	△17,566
評価・換算差額等合計	28,885	84,939
少数株主持分	2,390,810	2,177,965
純資産合計	5,102,271	14,685,495
負債純資産合計	36,363,119	47,067,302

(2) 四半期連結損益計算書  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	34,282,735
売上原価	28,044,875
売上総利益	6,237,860
販売費及び一般管理費	3,838,845
営業利益	2,399,015
営業外収益	
受取利息	18,900
受取配当金	27,840
受取賃貸料	16,757
その他	23,149
営業外収益合計	86,647
営業外費用	
支払利息	180,709
為替差損	622,025
支払手数料	468,646
持分法による投資損失	2,421
その他	23,737
営業外費用合計	1,297,540
経常利益	1,188,122
特別利益	
前期損益修正益	97,675
投資有価証券売却益	170,920
違約料収入	95,729
その他	52,774
特別利益合計	417,100
特別損失	
投資有価証券売却損	2,956,091
投資有価証券評価損	5,565,377
貸倒引当金繰入額	1,527,910
自己新株予約権消却損	138,000
その他	584,787
特別損失合計	10,772,166
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,166,944
法人税、住民税及び事業税	919,209
法人税等調整額	△1,069,522
法人税等合計	△150,312
少数株主利益	247,022
四半期純損失(△)	△9,263,653

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△9,166,944
減価償却費	329,693
のれん償却額	322,303
負ののれん償却額	△6,038
創立費償却額	1,200
株式交付費償却	7,664
自己新株予約権消却損	138,000
支払手数料	468,646
社債発行費償却	271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,532,765
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68,331
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,565,377
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,785,170
匿名組合投資損益 (△は益)	247,055
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△22,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△34,200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,383
受取利息及び受取配当金	△46,740
支払利息	180,709
為替差損益 (△は益)	499,952
持分法による投資損益 (△は益)	2,421
持分変動損益 (△は益)	2,087
有形固定資産売却損益 (△は益)	32,322
固定資産除却損	761
関係会社株式売却損益 (△は益)	△35,976
売上債権の増減額 (△は増加)	2,288,440
前払費用の増減額 (△は増加)	15,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,273,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	434,398
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△421,494
未払費用の増減額 (△は減少)	△197,090
預り金の増減額 (△は減少)	△53,844
前受金の増減額 (△は減少)	39,540
その他	84,058
小計	1,653,987
利息及び配当金の受取額	38,304
利息の支払額	△178,928
法人税等の支払額	△1,876,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	△362,774

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△173,300
有形固定資産の取得による支出	△223,179
無形固定資産の取得による支出	△16,560
営業譲受による支出	△44,100
投資有価証券の取得による支出	△7,095
投資有価証券の売却による収入	1,749,852
投資有価証券の償還による収入	45,000
子会社株式の取得による支出	△10,000
非連結子会社の減資に伴う配当金の受取額	29,000
子会社株式の売却による収入	2,269
関係会社株式の売却による収入	95,915
貸付けによる支出	△1,599,000
貸付金の回収による収入	463,313
差入保証金の増減額 (△は増加)	△4,981
その他	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,786,000
社債の発行による収入	6,299,728
長期未払金の返済による支出	△1,107
株式の発行による収入	6,478
新株予約権の発行による収入	12,000
新株予約権の取得による支出	△150,000
支払手数料の支出	△464,473
配当金の支払額	△563,819
少数株主への配当金の支払額	△24,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△672,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△890,705
現金及び現金同等物の期首残高	7,611,348
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,781,665

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

1. 連結の範囲に関する事項の変更

連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間までは非連結子会社であった株式会社ファインステージにつきましては、重要性が増加したことにより、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項の変更

持分法適用関連会社の変更

当第3四半期連結会計期間より、パナソニックエクセルプロダクツ株式会社(旧松下エクセルプロダクツ株式会社)は、当社の連結子会社である日本エイム株式会社が所有する株式を全て売却した為、持分法適用の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、QT Technology Pte.Ltd.は、当社の連結子会社である株式会社エイペックスが所有する株式の保有比率が減少した為、持分法適用の範囲から除外しております。

(6) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,461,296	14,821,438	34,282,735	—	34,282,735
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,759	2,014	65,773	(65,773)	—
計	19,525,056	14,823,452	34,348,509	(65,773)	34,282,735
営業利益	1,836,698	848,505	2,685,204	(286,188)	2,399,015

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

アウトソーシング事業・・・国内メーカーの構内作業業務の請負

製造装置事業・・・中古製造装置及び新品製造装置の売買、製造及び技術サービスの提供

3. 会計処理方法の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

棚卸資産

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、製造装置事業において当第3四半期連結累計期間の営業利益が281,762千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	米国	アジア地域	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,534,299	4,887,455	107,943	7,529,698
II 連結売上高 (千円)				34,282,735
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.4	14.3	0.3	22.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジア地域の主な国 中国 韓国 台湾 シンガポール マレーシア タイ フィリピン  
その他の主な国 フランス イギリス ドイツ

3. 第1四半期連結会計期間に、連結売上高に対して米国での売上高比率が10%を超えたため、米国を別掲記載しております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	41,093,413
II 売上原価	33,887,515
売上総利益	7,205,898
III 販売費及び一般管理費	3,502,255
営業利益	3,703,642
IV 営業外収益	153,719
V 営業外費用	269,998
経常利益	3,587,363
VI 特別利益	12,644
VII 特別損失	25,475
税金等調整前四半期純利益	3,574,531
税金費用	1,527,074
少数株主利益	632,662
四半期純利益	1,414,795

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,574,531
減価償却費	194,097
のれん償却額	200,294
負ののれん償却額	△6,038
株式交付費償却額	8,342
創立費償却額	1,200
上場関連費用	7,835
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	3,983
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△8,250
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	26,882
受取利息及び受取配当金	△14,972
支払利息	80,332
関係会社株式売却益	△12,644
為替差損	21,348
持分法による投資利益	△81,380
固定資産除却損	1,101
本社移転費用	24,021
売上債権の増加額(△)又は減少額	△500,588
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	2,281,655
前払費用の増加額(△)又は減少額	△57,019
仕入債務の増加額又は減少額(△)	1,201,163
未払費用の増加額又は減少額(△)	△137,782
前受金の増加額又は減少額(△)	△1,371,647
長期預け金の増加額(△)又は減少額	△383,314
預り金の増加額又は減少額(△)	△87,836
未払消費税の増加額又は減少額(△)	△29,565
その他	△879,122
小計	4,056,627
利息及び配当金の受取額	27,168
利息の支払額	△90,332
法人税等の支払額	△2,392,525
創立費の支払による支出	△8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,592,938

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△99,636
無形固定資産の取得による支出	△21,317
投資有価証券取得による支出	△1,355,121
投資有価証券売却による収入	159,548
子会社株式の取得による支出	△19,500
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得に係る収入	1,255,130
関係会社株式売却による収入	53,400
貸付による支出	△336,693
貸付金の回収による収入	206,449
差入保証金の純増加額(△)又は純減少額	△39,735
その他	17,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,087
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額又は純減少額(△)	3,871,000
株式の発行による収入	47,156
上場関連費用の支出	△7,835
株式移転に伴う株式交付費の支出	△29,181
株式移転完全子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△296,445
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△74,358
長期未払金の返済による支出	△1,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,509,229
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	23,330
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	4,945,410
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,969,493
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△18,208
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,896,695

## 6. その他の情報

当社の連結子会社の日本エイム株式会社は、平成21年1月27日に、当社の連結子会社であるマイクロ技研株式会社との間で、業務・資本提携の解消に向けて協議を開始することに合意いたしました。

### 1. 業務・資本提携解消の理由

日本エイム株式会社は、平成19年6月25日にマイクロ技研株式会社との間で締結した、業務・資本提携契約に基づき、業務・経営に関するノウハウ・技術の相互提供、営業・製造における相互補完、人材の相互交流の検討を進めてまいりましたが、その過程で両社の経営に関する方向性に見解の相違が発生してまいりました。こうした状況で、最終的な成果を得ることは困難と判断し、日本エイム株式会社が保有するマイクロ技研株式会社株式を譲渡するための協議を開始いたします。

解消の成立に向けて両社は、具体的かつ実現可能な手段を検討・実施するための協議を継続してまいります。

### 2. ミクロ技研株式会社の概要

- (1) 商号：マイクロ技研株式会社
- (2) 主な事業の内容：半導体・FPDの製造装置その他検査・加工装置の製造・販売
- (3) 設立年月日：昭和51年10月28日
- (4) 本店所在地：東京都中央区日本橋箱崎町18番11号
- (5) 代表者：代表取締役社長 小俣興一
- (6) 資本金の額：277,010千円（平成20年12月31日現在）
- (7) 従業員数：156名（平成20年12月31日現在）
- (8) 大株主構成及び所有比率（平成20年12月31日現在）
  - 小俣興一 224,020株（40.4%）
  - 日本エイム株式会社 222,000株（40.1%）
- (9) 当社との関係
  - 取引関係 なし
  - 人的関係 役員の兼務2名